

社会政策学会 Newsletter

- ◇ 学会本部 筑波大学大学院人文社会科学研究所 田中洋子研究室 URL <http://www.sssp-online.org/>
Tel: 029-853-4161 E-mail: tanaka.yoko.ft@u.tsukuba.ac.jp
- ◇ 編集・発行 田中洋子(代表幹事) 山田和代(事務局長)
- ◇ 事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
Tel: 03-5206-7431 Fax: 03-5206-7757 E-mail: world@med.email.ne.jp

《目次》

1. 役員選挙のお知らせ
2. 2013 年度総会報告
3. 2012 年度活動報告
4. 2012 年度決算報告
5. 2013 年度活動方針
6. 2013 年度予算案
7. 第 125 回大会(2012 年度秋季) 報告
8. 第 125 回大会(2012 年度秋季) 会計報告
9. 労働史部会・活動報告
10. 非定型労働部会・活動報告
11. 雇用・社会保障の連携部会・活動報告
12. 中国・四国部会・活動報告
13. 九州部会・活動報告
14. 黒川俊雄名誉会員の逝去について
15. 2012-2014 年期幹事会報告
16. 承認された新入会員

1. 役員選挙のお知らせ

今年は学会役員選挙が行われます。2014 年春季大会にて開催される総会から2年間、「総会から総会までの間、本会の重要事項を審議する」(会則第 14 条) 幹事と会計監査を選出します。幹事会は、社会政策学会の次期役員の実施するために、2013 年 6 月 21 日付で、次の 4 名に選挙管理委員を委嘱することになりました(「役員選挙に関する規程」第 3 条)。

東北・北海道ブロック	宮本章史
関東・甲信越ブロック	森ます美
関西・東海北陸ブロック	新井美佐子
九州・中国四国ブロック	横田伸子

上記の選挙管理委員は、互選により新井美佐子を選挙管理委員長に選出した後、選挙日程と選挙に関する手続きを、以下のように決定しました。

1. 選挙公示日: 2013 年 8 月 21 日(水)

2. 選挙の方法

①有権者の資格は、前回と同様の基準による扱いとする。すなわち「2011 年度までに入会されている会員については 2010 年度までの会費が納入されていること、2012 年度以降に入会された会員については入会年度の会費が納入されていること」とする。

②選挙管理委員会は、選挙公示後直ちに、投票用紙、有権

者名簿、推薦文等を全会員に郵送する。

③投票は、有権者による投票用紙の郵送によって行い、投票の締め切り日を 2013 年 9 月 30 日(月)(必着)とする。

④郵送投票の宛先は、本学会の事務センターがある「(株)ワールドプランニング」とする。

3. 開票日、開票場所: 2013 年 10 月 12 日(土)に大阪経済大学にて開票する。

4. 選挙結果の発表: 2013 年 10 月 13 日(日)に社会政策学会臨時総会において行う。

5. 役員の選出に関する推薦文: 「役員選挙に関する規程」第 7 条により、役員選出のために会員を推薦することを希望する会員は、以下の要領で推薦文を全有権者に配布することができる。

①賛同する会員 5 名以上が署名した推薦文 1 部を、2013 年 7 月 31 日(水)(必着)までに下記宛へ郵送する。

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学国際言語文化研究科 新井美佐子

②推薦文は、署名者の氏名を含めて 600 字以内とする。

③あわせて、推薦文のテキスト・ファイルを 7 月 31 日(水)までに、arai@nagoya-u.jp (新井美佐子)宛 E-mail で送る。

④選挙管理委員会は、推薦文を全会員に配布する。

6. 「社会政策学会会則」第 13 条の規定によれば、幹事は連続 3 期を限度としている。今回の選挙で幹事の被選挙権を有しない会員は次の 4 名である。

石井まこと、佐口和郎、菅沼隆、田中洋子、久本憲夫、矢野聡

また「社会政策学会会則」第 18 条の規定によれば、会計監査は連続 3 期を限度としている。今回の選挙で会計監査の被選挙権を有しない会員はいない。

<選挙にご協力を>

1) 会員にとって最も重要な学会活動の一つは、役員選挙です。これまでも投票率の低さが指摘されています(前回は、有権者数 1,277 名に対し、投票数は 169 件、投票率は 13.8%でした)。学会活動をさらに活性化するためにも、何卒、ふさわしいと思われる方を積極的に役員に推薦し、またぜひ投票されまようようお願い申し上げます。

2) 今回のニューズレター(第 4 号、通巻 75 号)には一部の会員に会費の<再請求書>を同封いたしております。選挙権にも関わりますのでご注意ください。

選挙管理委員長 新井美佐子

2. 2013 年度総会報告

第 126 回大会が開催された 2013 年 5 月 24 日(土)17 時から青山学院大学 17 号館 6 階本多記念国際会議場において社会政策学会 会則第 20 条に基づいて 2013 年度総会が開催された。議長に矢野聡会員が選出されたのち、配布資料に沿って次の通り議事が進行した。

1. 2012 年度の活動報告

田中代表幹事から現勢報告があったのち、2012 年度の活動状況について報告があった(現勢報告および活動報告を参照)。

2. 2012 年度決算報告、会計監査報告

山田事務局長から決算報告が行われ、去る 5 月 11 日に遠藤公嗣会計監査による監査が実施された旨が報告され、会計監査報告について拍手で承認された(決算報告を参照)。

3. 2013 年度活動方針

代表幹事から、2013 年度活動方針について提案があり、

拍手によって承認された(活動方針を参照)。

4. 2013 年度予算

事務局長から 2013 年度予算案について提案があった。この中で、新年度の活動方針に沿って、国際交流関連費の増額について説明があった。予算案は、拍手で承認された(予算案を参照)。

5. 社会政策学会賞選考委員会報告および表彰

服部委員長より、社会政策学会賞の審査過程および審査結果の報告があった。その後、代表幹事より受賞者に表彰状と副賞が授与された(次号に掲載予定)。

6. 各種委員会報告など

吉村編集委員長から編集委員会報告、石井秋季大会企画委員長から秋季大会企画委員会報告、櫻井秋季大会実行委員長から今年度の秋季大会開催についての報告がそれぞれ行われた。

3. 2012 年度活動報告

1. 現勢報告(2013 年 3 月 31 日現在の会員数)

会員数 1,227 名(入会者 55 名、退会者 73 名)
(昨年 1,245 名、入会者 62 名、退会者 55 名)
内訳 一般会員:1,051 名
(うち常勤職についていない会員:90 名)
院生会員:128 名
外国人会員(A):5 名、外国人会員(B):8 名
名誉会員:35 名

2. 年 2 回の全国大会の開催

前年度に引き続き学会大会を年 2 回開催した。

春季大会(第 124 回)

開催校 駒沢大学
開催日 2012 年 5 月 26 日～27 日
参加者 422 人
共通論題テーマ:福島原発震災と地域社会
震災・災害と社会政策

テーマ別分科会 12 セッション

自由論題 9 セッション

秋季大会(第 125 回)

開催校 長野大学
開催日 2012 年 10 月 13 日～14 日
参加者 265 人(うち市民参加 10 人)
共通論題テーマ:「新しい公共」と社会政策
テーマ別分科会 5 セッション
自由論題 10 セッション
書評分科会 2 セッション
特別分科会 2 セッション

3. 部会活動の活性化と全国大会・学会誌との連携強化

2012 年度における専門部会、地方部会の活動は 2011 年度に引き続き堅調であった。新たに社会的排除/包摂部会、特別プロジェクト「東日本大震災と社会政策」が発足した。部会活動が活発になるよう、必要に応じて部会活動補助規定に即した財政的な支援を行った。また、全国大会での発表をもとに学会誌での小特集が組まれた。

全国大会における部会開催状況(大会プログラム順)は次の通りである。

春季大会

非定型労働部会、保健医療福祉部会、日本・東アジア社会政策部会、労働組合部会、雇用・社会保障の連携部会、産業労働部会、ジェンダー部会

秋季大会

産業労働部会、ジェンダー部会、日本・東アジア社会政策部会、社会的排除/包摂部会

大会以外の研究会開催状況(事務局把握分 2013 年 5 月 21 日現在)は次の通りである。

専門部会

雇用・社会保障の連携部会(2012 年 8 月 10 日、9 月 14 日、2013 年 3 月 28 日)、労働史部会(2012 年 11 月 10 日)、非定型労働部会(2013 年 3 月 23 日)、総合福祉部会(2013 年 2 月 23 日)

地方部会

中国・四国部会(2012 年 5 月 19 日)、九州部会(2012 年 9 月 29 日、2013 年 2 月 16 日)、関西部会(2012 年 12 月 1 日)

4. 学会誌の定期的な発行と質的向上

2012 年度には、第 4 巻 第 1 号(6 月)、第 2 号(10 月)、第 3 号(2013 年 3 月)を発行した。

論文の投稿数は順調に推移している。編集委員会を概ね投稿締切翌月中に開き、投稿論文の査読が円滑に開始されるようにした。第 4 巻 第 3 号の入稿・発行が大幅に遅れたため、共通論題にかかわる特集論文の原稿の締切について、改めて厳格に運用するよう確認した。

小特集への応募が順調に進んでいる結果、学会誌の内容が豊富になっている。反面、掲載まで時間を要することになり、執筆者の皆様にはご迷惑をおかけしている。そのほか、ウェブ上の投稿規程の表現について実態に合わせた修正を行い、学会誌の装丁の見直しについても、検討を開始した。

5. 学会からの情報発信の強化

学会のウェブサイトのデザインを全面的に刷新した。また、コンテンツ・マネジメント・システムを利用したウェブサイトの管理が可能となり、次期広報委員会への委嘱にあたり、HTML の知識の有無を考慮する必要がなくなった。さらに、「社会政策学会研究会情報ブログ」を通じて、社会政策関連の研究会情報の周知につとめた。

学会誌の電子化について、昨夏、学会誌執筆者全員へ「電子化に伴うインターネット上での研究論文等の業績公開」の理解とご協力を仰ぎ、大部分の方から電子化による業績公開の許可を頂いた。現在、会誌を刊行した出版社数社に公開許可について依頼・交渉中である。同時に電子化のためのデータ整理と作成を進めた。

会員の業績がインターネット上でも、より多くの人々に読まれ、活用されるよう、出来るだけ早く作業を進めている。

6. 国際的な学术交流の促進の国際的発信の強化

海外学術団体との国際的な学术交流をすすめた。

(1)「韓国社会政策学会との国際交流協定に基づく活動

韓国社会政策学会に2名(矢野聡、小笠原浩一)の代表派遣を行なうとともに、田中代表幹事が表敬訪問した。

秋季大会にて韓国社会政策学会より2名の代表派遣を受け入れ、テーマ別分科会を設けた。

(2)ヨーロッパおよびアメリカの学術団体との国際交流の促進

第126回春季大会にヨーロッパ社会政策分析ネットワーク ESPAnet (<http://www.espanet.org/>)より、代表派遣者を招き、共通論題にて講演していただくことになった。

アメリカ労働雇用関係学会 LERA (<http://www.leraweb.org/>)との研究者交流について検討を進めることになった。

学会活動の海外への情報発信をすすめた。広報委員会と共同で学会ホームページの英文化作業に着手し、第126回大会の英文プログラムを掲載するとともに、学会誌 CiNii 雑誌英語ページにリンクを貼り、バックナンバーの英語目次にアクセスできるようにした。また、過去の大会プログラムの英文化、学会誌バックナンバーの目次の英文化を行った(近日掲載予定)。

7. 関連諸団体との協力関係の強化

社会政策関連学会協議会において、以下のような活動を行った。

6月に役員(代表:武川正吾、副代表:平岡公一、鈴木玲→禹宗柁(2013年1月))を選出するとともに、10月・1月・3月に協議員会を開催した。

8月4日「日韓両国における普遍主義論争」研究会(発題者:金淵明, 平岡公一)を東京大学で開催するなど、研究会、シンポジウム等を開き、加盟学会の動向、学術会議をはじめとする関連学協会の動向を報告し合うとともに情報共有につとめている。

今後は、7月8日協議員会開催(議題「女性研究者の仕事と家庭の両立」(発題者:清山玲))、9月28日シンポジウム開催(雇用と社会保障におけるナショナル・ミニマム)開催(報告者:土田武史, 布川比佐史, 住居広士ほか)を予定している。

8. 健全な学会財政の維持・向上

学会財政は安定的に推移している。積立金も多く存在しており、大会に関する財政の改善は現時点では定着している。これを受けて、前年度から引き継いだ活動としてウェブサイトの刷新作業、学会誌の電子化事業、国際交流活動の拡充を行った。

9. 会則・諸規定の整備

特になし。

4. 2012年度決算報告

自 2012年4月1日 至 2013年3月31日

【 収入の部 】

(単位:円)

項目	①'12年度予算	②'12年度決算	差額(②-①)	備考
会費収入	11,000,000	10,962,000	△ 38,000	会費納入状況 91.5%
大会参加費	1,700,000	1,626,000	△ 74,000	第124回大会 ¥983,000 第125回大会 ¥643,000
学会誌還元金	540,000	540,000	0	学会誌 3巻3号, 4巻1~2号
雑収入	70,000	150,901	80,901	学会誌購入代金, 利息等
当期収入合計	13,310,000	13,278,901	△ 31,099	
繰入金	27,666,634	27,666,634	0	
収入合計	40,976,634	40,945,535	△ 31,099	

【 支出の部 】

項目	①'12年度予算	②'12年度決算	差額(①-②)	備考
大会開催費	2,800,000	2,600,588	199,412	
春季大会	1,200,000	1,200,000	0	第124回大会(駒澤大学)
秋季大会	1,200,000	1,200,000	0	第125回大会(長野大学)
企画委員会活動費等	400,000	200,588	199,412	
春季大会企画委員会活動費	200,000	103,613	96,387	
秋季大会企画委員会活動費	200,000	96,975	103,025	
旅費	1,000,000	681,457	318,543	
部会活動費	250,000	47,520	202,480	
学会誌発行費	4,100,000	3,934,000	166,000	
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌 4巻1~3号
編集作業経費	1,000,000	1,000,000		ミネルヴァ書房へ(1年間分)
ネイティブチェック代・謝金等	100,000	54,000	46,000	
編集委員会活動費	120,000	0	120,000	
選挙関連費	0	0	0	

学会賞関係費	280,000	113,211	166,789	
記念品代等	80,000	34,334	45,666	
審査員図書費等	200,000	78,877	121,123	
国際交流関連費	500,000	284,031	215,969	
広報関連費	380,000	314,450	65,550	
メール配信費	30,000	30,000	0	
ウェブサイト管理・構築費	350,000	284,450	65,550	
名簿関連費	770,000	767,611	2,389	
名簿制作費	540,000	546,000	△ 6,000	
名簿発送費等	230,000	221,611	8,389	
内外諸学会分担金	55,000	55,000	0	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会
本部経費	2,960,627	2,242,596	718,031	
幹事会費	20,000	10,880	9,120	
ニュースレター関連費	803,300	667,690	135,610	No.1(通巻No.72)～No.3(通巻No.74)
ニュースレター制作費	363,300	280,140	83,160	
ニュースレター発送費	440,000	387,550	52,450	
学会事務委託費	1,287,000	1,265,408	21,592	
学会誌の電子化事業費	450,327	32,800	417,527	過去の学会誌を電子化する事業
その他事務経費	400,000	265,818	134,182	封筒作成費、印刷費、郵送料、振込手数料等
予備費	214,373	0	214,373	
当期支出合計	13,310,000	11,040,464	2,269,536	
	①'12年度予算	②'12年度決算	差額(②-①)	
次年度繰越金	27,666,634	29,905,071	2,238,437	

2013年3月31日現在会員数 1,227名(名誉会員35名,一般会員961名,院生会員128名,海外会員13名,常勤職についていない会員90名)

資 産	2013年3月31日現在	(円)
銀行口座	29,905,071	
現 金	0	
合 計	29,905,071	

上記のとおり相違ありません

2013年 5月11日 田中洋子

会計監査の結果,上記のとおり相違ありません

2013年 5月11日 会計監査 遠藤公嗣

5. 2013年度活動方針

1. 年2回の全国大会の開催

春秋の年2回の全国大会を開催する。大会のあり方や報告ペーパーの公開・配布方法については、幹事会・大会企画委員会を中心に継続的に検討していく。

開催校の実務負担を軽減するため、予算を増額して支援する。

2. 部会活動の活性化と全国大会・学会誌との連携強化

部会活動の活性化に向けた支援を行い、各部会の活動・成果を全国大会や学会誌に生かせるようにする。

3. 学会誌の定期的な発行と質的向上

学会誌『社会政策』を年3回刊行する。定期的発行と質的向上の努力を行う。一般での販売部数の低迷に対して、装丁の見直しを含め対応策を考える。

Ciniiへの論文登録を進め、ネット上からの学会誌掲載論文のダウンロードを可能とすることで、学会での学術研究の社会的認知を広める。

4. 学会からの情報発信の強化

刷新された学会ホームページの更新・拡充をはかり、学会大会ポスター作成・配布などを行うことで、学会のさまざまな活動を学会の内外に広く発信し、共有できるようにする。

5. 国際的な学術交流の促進の国際的発信の強化

韓国社会政策学会との交流協定、ヨーロッパ社会政策分析ネットワークとの学術交流を開始したのに続き、アメリカ労働雇用関係学会をはじめとする国際的な学術交流を促進できるように努力する。また、そのための体制を強化し、通訳・翻訳等のサポート体制を整える。

6. 関連諸団体との協力関係の強化

社会政策関連学会協議会を中心に、関係諸学会との協力関係を維持・発展させる。

地域のさまざまな関連組織とのネットワーク関係を維持・発展させる。

7. 健全な学会財政の維持・向上

収入の確保をはかるとともに、学会活動の活性化に寄与する支出面について絶えざる見直しを行う。

8. 会則・諸規定の整備

学会の会則・諸規定について、必要に応じて幹事会で検討を進める。

6. 2013 年度予算案

自 2013年4月1日 至 2014年3月31日

(単位:円)

【 収入の部 】

項 目	①'13年度予算	②'12年度予算	差額(①-②)	備 考	12年度決算
会費収入	11,000,000	11,000,000	0		10,962,000
大会参加費	1,700,000	1,700,000	0		1,626,000
学会誌還元金	540,000	540,000	0	学会誌4巻3号、5巻1～2号(前年は3号発刊)	540,000
雑収入	70,000	70,000	0		150,901
繰入金から	562,827	0	562,827		0
当期収入合計	13,872,827	13,310,000	562,827		13,278,901
繰入金	29,342,244	27,666,634	1,675,610		27,666,634
収入合計	43,215,071	40,976,634	2,238,437		40,945,535

【 支出の部 】

項 目	①'13年度予算	②'12年度予算	差額(①-②)	備 考	12年度決算
大会開催費	3,400,000	2,800,000	600,000		2,600,588
春季大会	1,500,000	1,200,000	300,000		1,200,000
秋季大会	1,500,000	1,200,000	300,000		1,200,000
企画委員会活動費等	400,000	400,000	0		200,588
春季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		103,613
秋季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		96,975
旅費	1,000,000	1,000,000	0		681,457
部会活動費	250,000	250,000	0		47,520
学会誌発行費	4,100,000	4,100,000	0		3,934,000
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌5巻1～3号(前年は3号発刊)	2,880,000
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	人件費、発送用封筒代、査読者等郵送料	1,000,000
ネティブチェック代・謝金等	100,000	100,000	0		54,000
編集委員会活動費	120,000	120,000	0		0
選挙関連費	380,000	0	380,000	前回11年度377,397円	0
学会賞関係費	330,000	280,000	50,000	リスト作成費を追加	113,211
記念品代等	80,000	80,000	0		34,334
審査員図書費等	250,000	200,000	50,000	図書費、リスト作成費	78,877
国際交流関連費	800,000	500,000	300,000	招聘費、通訳補助、英文化作業代	284,031
広報関連費	380,000	380,000	0		314,450
メール配信費	30,000	30,000	0		30,000
ウェブサイト管理・構築費	350,000	350,000	0	英文ウェブサイト構築作業	284,450
名簿関連費	0	770,000	△ 770,000		767,611
名簿作成費	0	540,000	△ 540,000		546,000
名簿発送費	0	230,000	△ 230,000		221,611
内外諸学会分担金	55,000	55,000	0	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会	55,000
本部経費	2,927,827	2,960,627	△ 32,800		2,242,596
幹事会費	20,000	20,000	0		10,880
ニュースレター関連費	803,300	803,300	0		667,690
ニュースレター制作費	363,300	363,300	0		280,140
ニュースレター発送費	440,000	440,000	0	会費請求同封	387,550
学会事務委託費	1,287,000	1,287,000	0		1,265,408
学会誌の電子化事業費	417,527	450,327	△ 32,800	過去の学会誌を電子化する事業(継続)	32,800
その他事務経費	400,000	400,000	0	封筒作成費、振込手数料等含む	265,818
予備費	250,000	214,373	35,627		0
当期支出合計	13,872,827	13,310,000	562,827		11,040,464
繰越金	29,342,244	27,666,634	1,675,610		29,905,071
合 計	43,215,071	40,976,634	2,238,437		40,945,535

7. 第 125 回大会(2012 年度秋季)報告

昨年 10 月 13 日(土)・14 日(日)、信州塩田平を取り巻く山々の木々が紅葉に染まり始める頃、長野大学にて社会政策学会第 125 回大会が開催された。

1966 年に公設民営大学の嚆矢として上田市郊外に開設されて以来、地域とともに歩んできた私立大学での大会にふさわしく、『『新しい公共』と社会政策』が共通論題に設定され、また「地域における『新しい公共』の担い手 — 長野県からの報告」をテーマに特別分科会も開かれた。

このような新鮮で一般にも開かれた大会の趣旨が影響したのか、会員以外の参加者 32 名を含む 255 名の参加者があり、一般市民の参加者のなかには大分県や岐阜県など遠方より来訪された方もいた。

初日の共通論題の会場は隣接する上田女子短期大学のご好意で、この地域では屈指の環境と美しさを誇る北野講堂を使わせていただき、各報告者の緻密で熱のこもる報告を受けて活発な議論が展開された。北野講堂は音楽堂として設計されているので、オペラとは異なり学会報告には音響効果が良すぎて報告者の声がやや聞き取りにくかったようである。

二日目分科会・自由論題の報告は長野大学にて行われ、こちらも熱のこもった議論が展開され終了時刻の 17 時ぎりぎりまでつづいた会場もあった。

初日の夜には上田駅前東急インに多くの参加者(122 名)が集い懇親会を楽しんだ。参加者に信州の味を楽しんでいただく企画として、市内の田玉酒店の協力を得て、信州の地酒とワインを提供する一画を設けた。このテーブルをたくさ

んの参加者が取り巻き、最後には残った酒とワインをすべて持ち帰るという、学会としては前代未聞の珍事も起こった。それだけ楽しんでいただけた証でもあり、もてなす側のわれわれとしてはうれしい限りである。

また、大会両日の昼食には上田地域で活動する NPO「食と農のまちづくりネットワーク」が経営するコミュニティ・レストラン「こらぼ食堂」に協力していただき、地元の食材を生かした弁当が提供され、参加者から好評を得た。奇しくも昼食もまたこの大会の論題を象徴する味となった。

何人かの参加者からこの大会が醸し出す雰囲気について、たいへん心地よいものであるというお褒めの言葉をいただいた。

その理由は第一に、地域との協力によって大会が開催されていることがよくわかること。上田市コンベンション協会の協力により、長野新幹線の上田駅前と大学会場前に、大会の開催を告げ参加者を歓迎する立派な看板が設置された。第二に、会場の設営と大会の運営に奔走してくれた学生たちが笑顔で気持ちよく参加者に接してくれたこと。そして何よりも、信州の自然と文化に恵まれた風土それ自体が訪れる人々の心を癒すということである。

大会開催を準備する過程では幾度となく不安に駆られることがあったが、多方面からの協力を得て、参加者にも満足していただける大会を開催できたことに心より感謝したい。

(大会実行委員長 京谷栄二)

8. 第 125 回大会(2012 年度秋季)会計報告

本会計

(単位:円)

収 入		支 出	
大会開催費(学会本部)	1,000,000	大会プログラム・封筒等印刷費	319,860
大会開催費追加(学会本部)	200,000	郵送費(大会プログラム 80 円×1218 名, 国際郵便 900 円×13 名)	109,140
		通信費	6,920
		エコバッグ(資料入れ用)	19,299
		休憩室飲料代	23,302
		文具・消耗品費	6,005
		学生アルバイト謝金	382,925
		アルバイト弁当代	63,150
		短大講堂賃貸料、クリーニング代	33,440
		謝品代(大学・短大事務局への謝品代)	18,358
		会場の生花代	10,500
		バス貸切料(2 日分 計 3 台)	186,000
		学会本部への返納	21,101
合計	1,200,000		1,200,000

(注) 本会計収支差(21,101 円)は学会本部へ返納する。

別会計

収 入		支 出	
広告収入	128,000		
懇親会参加費	617,000	懇親会経費(うち地酒代 47,926 円)	599,726
弁当代	138,550	弁当代	138,550
		収支差額	145,274
合計	883,550		883,550

コメント

本会計はぎりぎり黒字になりました。今大会は交通の便を考え、駅から大学まで貸切バスを運行しました。その料金が 19 万円近くかかったため、他の予算、特に文具等は過去の大会のものをできるだけ使用し、エコバッグはネットで最安値のものを探して経費削減に努めました。その結果、本会計は黒字を確保することができました。託児施設の利用者はいませんでした。

別会計も黒字決算となりました。前納状況が芳しくなく、当初の前納締切日では大会参加者約 100 名、懇親会出席 60 名不足という低調な納入状況で、前納締切を 10 日余り延長しました。それでも前納が芳しくなく、懇親会経費の赤字を心配したのですが、結果的には若干の黒字になりました。万一の赤字の際にその穴埋めに使う予定だった広告収入はそのまま残りました。

余剰金につきましては慣例に従い、本会計での余剰金は学会本部に返納し、別会計での余剰金は大会開催校の会員の教育・研究活動費に充てさせていただきました。なお本会計が黒字となったので当初予定されていた上田市による大会開催補助金 10 万円については辞退したことを申し添えます。

最後にごく一部の会員ですが、大会参加費を支払わずに参加された方がいました。大会は幹事会、企画委員会、実行委員会と多くの会員の努力によって成り立っています。

このような行為は厳に慎んでいただきたくお願いします。

参加人数詳細

(単位:人)

大会参加		懇親会	
事前振込	143(うち欠席3)	事前振込 (うち出版社 2)	84
当日参加(会員)	83	当日参加 (会員・非会員 うち出版社 1)	38
当日参加(非会員)	22		
市民参加	10		
合計	255 ※		122

※欠席者をのぞいた数

市民参加の内訳

(単位:人)

属 性	数	地 域	数
研究者	2	長野県 上田市	3
公務員	3	〃 長野市	1
その他	5	〃 松本市	1
		東京都	3
		岐阜県	1
		大分県	1
合計	10	合計	10

学会本部への振込金額 (2012.12.26)

大会参加費(事前振込)	340,500	正会員 129 名、院生会員 12 名、名誉会員 2 名
大会参加費(当日支払)	240,000	正会員 74 名、院生会員 9 名
非会員	57,000	非会員研究者 13 名、院生 9 名
市民	5,500	市民 延べ 11 名 (うち 2 日間出席 1 名)
本会計収支差額返納	21,101	
合計	664,101	

※「常勤職についていない会員」の参加費は院生会員に含めている。

9. 労働史部会・活動報告

2012 年度は、春季大会で世話人が交代し、石塚史樹、榎一江、栢田大知彦の 3 人が新世話人となった。

政治経済学・経済史学会 2012 年秋季学術大会(2012 年 11 月 10 日、慶應義塾大学)において、政経史学会「音楽と社会フォーラム」とともに下記のパネルを共催した。参加者 35 人で、様々な分野の研究者が集まり、大いに議論が盛り上がった。

パネル・ディスカッション

「音楽が国境を越えるとき

— 『近代』における異文化接触 —

司会 : 高橋一彦(神戸市外国語大学)

栢田大知彦(法政大学大原社会問題研究所)

報告 1. 音楽メディアとしてのキリスト教 — インドを事例として
井上貴子(大東文化大学)

報告 2. 音楽の展示 — パリ万博と音楽

井上さつき(愛知県立芸術大学)

報告 3. 万国の労働者は団結したか? — 労働運動/社会主義運動の音楽と第一次世界大戦

小野塚知二(東京大学)

趣旨説明: 井上貴子(大東文化大学)

(文責 榎 一江)

コメンテーター: 瀬戸岡紘(駒澤大学)

10. 非定型労働部会・活動報告

2012 年度、非定型労働部会は春季大会で専門部会を開催し、2013 年 3 月に例会を開催した。開催概要は次のとおりである。

● 第 124 回春季大会

「原発労働の実態と原発を「必要」とした地域社会」

座長・コーディネーター:伊藤大一(大阪経済大学経済学部)

報告 1. 「若狭地域の原発労働者と家族の労働・生活(1980年代の聞き取り調査から)」

高木和美(岐阜大学地域科学部)

報告 2. 「原子力の“必要性”」

開沼 博(東京大学大学院学際情報学府院生)

● 非定型労働部会例会

2013 年 3 月 23 日(大阪経済大学にて開催)

テーマ「日本の障害者雇用と社会政策」

コーディネーター:荻原康一(日本福祉教育専門学校)

報告 1. 「障害者の一般就労 ―その基本枠組み、現状及び課題―」

江本純子(県立広島大学)

報告 2. 「在宅就業障害者支援制度における労働法適用に関する一考察 ―福祉的就労と個人請負型就労の労働者保護」

高野 剛(広島国際大学)

報告 3. 「国内外の保護雇用の事例から今後の障害者雇を考える」

磯野 博(静岡福祉医療専門学校)

(文責 伊藤大一)

11. 雇用・社会保障の連携部会・活動報告

● 社会政策学会第 124 回大会

テーマ別分科会「雇用・社会保障の連携部会」

日時:2012 年 5 月 27 日(日)12:50~14:50

場所:駒澤大学

テーマ:「地域から見た医療と福祉」

座長:石川公彦

コーディネーター:高田一夫

1. 「地域福祉における住民主体の地域組織化―川崎市『すずの会』の事例から」

鈴木美貴(一橋大学大学院)

2. 「医療保険制度における都道府県の役割」

佐々木貴雄(東京福祉大学)

● 研究会 第 1 回(通算第 10 回)

日時:2012 年 8 月 10 日(金)15:00~18:00

場所:東京福祉大学

参加者:10 名

テーマ:「欧州諸国の社会保障制度に関する理論研究報告」

報告者:小澤裕香(鳥羽商船高等専門学校)

久保隆光(明治大学)

佐々木貴雄(東京福祉大学)

稗田健志(大阪市立大学)

森 周子(佐賀大学)

山本麻由美(北翔大学)

● 研究会 第 2 回(通算第 11 回)

日時:2012 年 9 月 14 日(金)13:30~17:30

場所:明治大学

参加者:5 名

テーマ:「フランスのインターンシップ制度」

報告者:五十畑浩平(中央大学)

● 研究会 第 3 回(通算第 12 回)

日時:2013 年 3 月 28 日(木)9:30~18:00

場所:明治大学

参加者:10 名

テーマ:

「欧州諸国の社会保障制度に関する現地調査報告」

報告者:久保隆光(明治大学)

佐々木貴雄(東京福祉大学)

高田一夫(一橋大学)

稗田健志(大阪市立大学)

森 周子(佐賀大学)

山本麻由美(北翔大学)

(文責 石川公彦)

12. 中国・四国部会・活動報告

中四国部会では、2012 年度は以下の通り部会を開催した。

特集:人間発達の震災復興

共催:基礎経済科学研究会『経済科学通信』読者会

日時:2012 年 5 月 19 日(土)14:00~17:00

場所:兵庫県民会館 902 号室

報告者:池田 清(神戸松蔭女子学院大学教授)

「『災害復興政策学』の構築のために ―大震災の時代を生きる」

コメンテーターは決めなかったが、終了予定時間の 17 時まで白熱した議論が展開された。ホット 이슈を取り扱ったため、多くの方々の参加があったが、社会政策学会からは 5 名の会員の参加があった。当日の池田清教授の報告内容については、『経済科学通信』第 129 号に論文が掲載されたので、ぜひ参照されたい。

(文責 高野 剛)

13. 九州部会・活動報告

1. 九州部会第 91 回研究会を下記の通り開催した。

日時:2012 年 9 月 29 日(土)13:30~17:30

場所:西南学院大学(福岡市早良区)

第 1 報告:「ウェブ夫妻から見たスウェーデン・モデル:福祉国家の比較経済思想史の手がかりとして」

江里口拓(西南学院大学経済学部)

第 2 報告:「福祉国家再編の政策原理」

廣澤孝之(福岡大学法学部)

出席者:8 名

懇親会:開催

2. 九州部会第 92 回研究会を下記の通り開催した。

日時:2013 年 2 月 16 日(土)13:30~17:30

場所:九州産業大学(福岡市東区)

第 1 報告:「ホームヘルパーの現状と地域包括ケア」

鶴田禎人(宮崎大学)

第 2 報告:「日雇労働研究史と社会政策」

大西祥恵(西南学院大学)

出席者:7 名

懇親会:開催

(文責 平木真朗)

14. 黒川俊雄名誉会員の逝去について

社会政策学会・名誉会員でありました黒川俊雄会員が 2013 年 3 月 19 日にご逝去されました。

謹んで、ご冥福をお祈り申し上げます。

代表幹事 田中洋子

15. 2012-2014 年 期 幹 事 会 報 告

社会政策学会 2012-14 年 期 第 6 回 幹 事 会 議 事 録

日 時:2013 年 5 月 24 日(金)14:00~18:00

場 所:青山学院大学・青山キャンパス 14 号館

(総研ビル)第 15 会議室

出 席:阿部、榎、齋藤、櫻井、白井、菅沼、田中、
玉井、所、林、久本、平岡、廣瀬、藤原、山田、矢野、
吉村、服部

欠 席:石井、上原、大沢、佐口、武川、松丸、宮本、
遠藤

1. 入会申込み者について

入会希望者 20 名について審議した結果、承認された。

2. 学会賞選考委員会

服部良子学会賞選考委員会委員長より、第 19 回(2012 年)学会賞選考委員会報告について詳細な説明が行われた。

2012 年度は、学術賞の該当者は無し、奨励賞は、福澤直樹『ドイツ社会保険史 — 社会国家の形成と展開』名古屋大学出版会、横田伸子『韓国の都市下層と労働者 — 労働の非正規化を中心に』ミネルヴァ書房、吉田健三『アメリカの年金システム — アメリカの財政と分権』日本経済評論社、の 3 名との報告がなされ、幹事会で承認された。

服部委員長より、次期選考委員会において、情報の引き継ぎを強化していくこと、著作リストアップのための予算計上が必要なこと、選考範囲・選考基準について継続的な審議が必要なことなどの提案が出され、承認された。

3. 春季大会企画委員会

平岡幹事より、5 月 25 日、26 日開催の第 126 回大会の共通論題、特別講演、分科会、自由論題の準備状況について、順調に進行している旨の報告があった。

4. 春季大会実行委員会

白井幹事より、5 月 25 日、26 日開催の第 126 回大会の開催にあたり、順調に準備が進んでいる旨の報告があった。

5. 秋季大会実行委員会

櫻井幹事より、今秋の第 127 回大会(大阪経済大学、10 月 13 日(日)、14 日(祝日))の開催準備状況について順調に進んでいる旨、報告があった。

6. 編集委員会

吉村幹事より、第 5 巻第 1 号の発行準備状況、今年度の発行スケジュールについて報告があった。

学会誌の表紙デザインについて表紙案が提示され、今後編集委員会のもとで社会政策学会への関心を高めるような方向でデザイン案について検討し、ミネルヴァ書房との具体的協議を進めていくことが確認された。

小特集や投稿論文に関して、応募・投稿は順調にあるものの、募集から掲載まで時間がかかっていること、最終的な査読結果がでるまでのプロセスが複雑化している状況が報告された。

7. 国際交流委員会

菅沼幹事より、ESPA net (ヨーロッパ社会政策分析ネットワーク)との交流について、今春大会における Margarita Leon 教授(バルセロナ自治大学)の公式招聘、共通論題報告に至った経緯、通訳・アテンドの準備状況などについて説明があった。通訳は、室田信一会員、田中弘美さん(同志社大学・院)、加瀬希和子さん(お茶の水女子大学・院)にお引き受け頂き、別室にて通訳作業をすることになった。招聘に関して旅費・宿泊にかかわる課題が報告された。

韓国社会政策学会との国際交流協定に基づく派遣報告者については、岡本英男会員、高田一夫会員の 2 名の応募があり、審査のうえ採択した。

韓国社会政策学会との交流協定については、幹事会メンバーリストで稟議をし、内容を変更せず 2 年間延長するという意向を韓国側に伝えた。

日韓交流協定の更新のため田中代表幹事が 5 月 31 日開催の韓国社会政策学会に参加し、調印する予定であることが報告された。

秋季大会における韓国社会政策学会会員を招待した分科会の企画運営については、今後、専門部会で持ち回りで

方向で専門部会に諮ることとし、2013 年秋の大会については日本・東アジア部会に依頼することとした。

アメリカの学術団体との交流では、LERA(アメリカ労働雇用関係学会)との研究者交流を進めるため、2014 年第 128 回大会での招聘を進めている予定である旨の報告があった。

学会ホームページの英文化では、広報委員会の協力にもとづいた共同作業によって、第 126 回大会の英文プログラムのアップが実現したことの報告があった。

現在、過去大会共通論題(李蓮花・国際交流委員会委員)と学会誌論文目次(廣瀬真理子・国際交流委員会副委員長)による英文化作業を進めており、今後、英文ページの更なる公開を予定している旨の報告なされた。

8. 広報委員会

林幹事より、学会の日本語ウェブサイトについて 2012 年度末に刷新作業が完遂し、デザインの一斉、CMSの導入がなされた旨の報告があった。

学会の英文ウェブサイトについては、今後、学会概要、大会報告のアブストラクト、学会誌(現行)英文アブストラクトへのリンクなどの英文コンテンツを継続的に作成し、英文サイトの充実をはかっていくことなどが確認された。

また、学会メーリングリストについて大会報告の募集などに使用していくことが確認された。

9. 日本経済学会連合関係

玉井幹事より、日本経済学会連合による外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助、学会会合費補助の 2 次募集について報告があった(現在学会ホームページに掲載中)。

10. 電子化事業について

齋藤幹事より、現在の学会誌の電子化事業について、各出版社からの電子化事業承諾の返答状況、データ可の進捗状況が報告された。

ミネルヴァ書房と有斐閣については可、御茶の水書房は否、法律文化社については条件をつけていくこととなった。今後、作業にともなう事業予算を執行して推進することが確認された。

11. 名誉会員の推挙について

名誉会員については、次回大会総会までに引き続き推挙者の検討を行う旨を確認した。

12. その他

田中代表幹事より、来春大会開催校の打診状況について報告があり、なお開催校が決定していないため、早急な決定が必要であるとの報告があった。今後も引き続き協力依頼を進めるとともに、開催校の負担軽減のため予算増額で支援していくことが確認された。

田中代表幹事および事務局より、総会資料(案)について報告があった。特に、2013 年度の活動方針案および予算案について議論し、大会開催校の負担軽減、学会賞にかかわるリスト作成費、海外からの招聘にかかわる国際交流関係費に対応できる予算案を作成する旨が確認された。また、2012 年度の決算報告書(監査日 2012 年 5 月 11 日、遠藤公嗣・会計監査)について確認が行われた。

事務局より、武川幹事作成の社会政策関連学会協議会に関する 2012 年度活動報告資料を配布した。

また、学会ニューズレターの発行予定や次回幹事会の日程調整が行われた。

社会政策学会 2012-14 年 7 期第 7 回幹事会議事録

日時:2013 年 5 月 25 日 12:50~13:40

場所:青山学院大学・青山キャンパス 14 号館
(総研ビル)第 15 会議室

出席:阿部、石井、齋藤、櫻井、白井、田中、玉井、所、久本、平岡、廣瀬、藤原、山田、矢野、吉村

欠席:上原、榎、大沢、佐口、武川、菅沼、林、松丸、宮本、遠藤

1. 秋季大会企画委員会

石井幹事より、今秋の第 127 回大会「居住保障と社会政策」(大阪経済大学、10 月 13 日(日)、14 日(祝日))の進捗状況と、学会ホームページにて自由論題・テーマ別分科会の応募が行われている旨の報告があった。

今後、広報委員会を通じて、学会メーリングリストでも応募の呼びかけることが確認された。同大会での書評分科会の進捗状況とプログラム発行のスケジュールについて説明があった。

共通論題報告のフルペーパー印刷・郵送について、報告者および開催校の負担を考慮し、業務委託の選択肢もあり得ること、その場合、企画委員会予算からの執行ができる旨の確認を得た。

2. 予算案について

田中代表幹事および事務局から、2013 年度活動方針を反映した予算案が報告され、承認された。

社会政策学会 2012-14 年 8 期第 8 回幹事会議事録

日時:2013 年 5 月 26 日 12:10~12:30

場所:青山学院大学・青山キャンパス 14 号館
(総研ビル)第 15 会議室

出席:榎、大沢、齋藤、櫻井、菅沼、田中、玉井、久本、平岡、廣瀬、山田、矢野、遠藤

欠席:阿部、石井、上原、佐口、白井、武川、所、林、藤原、松丸、宮本、吉村

1. 大会開催中の連絡事項について

大会開催校からの連絡事項として、報告の際のパソコン操作については、報告予定時間の前に各自が確認すること、開催校においては、提出後切後の報告レジュメ・原稿の保管と不足分のコピー印刷は対応が困難であるため、報告レジュメ・原稿は提出後切を過ぎた場合には報告者が当日指定部数を直接会場に持参することを徹底してほしい旨の要望があった。

また、大会参加費等の前納者が少なく、当日朝の受付に長い列ができて混乱が生じたため、今後は参加費の前納を周知徹底する必要があるとの提案があった。

16. 承認された新入会員

氏名	所属名称	専門分野
2013年5月24日承認分		
吉田 仁美	岩手県立大学社会福祉学部	社会保障・社会福祉
伊藤 善典	一橋大学経済研究所附属世代間問題研究機構	社会保障・社会福祉
可知 悠子	日本医科大学大学院医学研究科	社会保障・社会福祉
官 有垣	国立中正大学社会福祉学系	社会保障・社会福祉
熊倉 ゆりえ	明治大学大学院商学研究科	社会保障・社会福祉
荒井 智行	中央大学経済学部	社会保障・社会福祉
高木 俊之	東海大学教養学部	社会保障・社会福祉
三野 寿美	高松法務局(法務省)	社会保障・社会福祉
鹿毛 理恵	佐賀大学経済学部	労使関係・労働経済
小西 洋平	京都大学大学院人間環境学研究科	社会保障・社会福祉
小澤 一貴	法政大学大学院公共政策研究科	社会保障・社会福祉
石田 成則	山口大学 経済学部	社会保障・社会福祉
陳 正芬	中國文化大學社会福利學系	社会保障・社会福祉
塚谷 文武	大阪経済大学経済学部	社会保障・社会福祉
田中 弘美	同志社大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉
藤森 宮子	京都女子大学	社会保障・社会福祉
藤井 えりの	立命館大学グローバルイノベーション研究機構	社会保障・社会福祉
藤澤 宏樹	大阪経済大学経営学部	社会保障・社会福祉
任 貞美	同志社大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉
白 承國	同志社大学大学院社会学研究科	社会保障・社会福祉

(編集)2012年度の部会活動につきましては、学会ニュースレターに今回号から数回にわたり掲載させていただきます。

お知らせ 「社会政策学会研究会情報」の更新情報をお手持ちのパソコンのブラウザに配信しています

学会では会員の皆様に、学会に関連する研究会の開催情報を「社会政策学会研究会情報」(http://d.hatena.ne.jp/sssp_information/)より発信しています。

お手持ちのブラウザのRSS機能を活用しますと、「社会政策学会研究会情報」が更新されたさい、更新情報がブラウザに自動的に配信され、2010年6月まで行っていた研究会情報のメール配信と同等の利便性を維持できます。

学会ではInternet Explorer、Safari、FirefoxでのRSS登録方法をPDFにて説明しています。ぜひご活用ください(http://www.soc.nii.ac.jp/sssp/rss_guidance.pdf)。

